KEY NOTE **2011年3月期中間報告書** 2010年4月1日~2010年9月30日 アコム株式会社

Our Vision アコムグループビジョン体系



社名の由来 **acom**

Affection Confidence Moderation (愛情) (信頼) (節度)

企業理念

アコムは人間尊重の精神と お客さま第一義に基づき 創造と革新の経営を通じて 楽しく豊かなパーソナルライフの実現と 生活文化の向上に貢献する

アコムグループ倫理綱領

経営ビジョン

一人でも多くのお客さまに最高の満足を感じていただき 個人ローン市場において社会に信頼される 「リーディングカンパニー」を目指す

中期目標	個人ローン市場において「シェアNo.1企業」を目指す
	― コンプライアンス風土の深化
	― 新規集客に向けたマーケティング力の強化
	債権内容健全化の促進とリスクコントロールの徹底
中期重点課題	保証事業の中核的事業への成長
	- グループ回収基盤の拡充
	- コスト最適化の実現
	- 次世代を担う人材育成の強化
2010年度経営方針	環境変化へ的確に対応するとともにビジネスモデルの転換に挑戦し 「シェアNo.1企業」構想の実現に向けてスタートする

<本誌の発行にあたって> 本資料の数値のうち、過去の事実以外の当社グループの計画、方針その他の記載にかかわるものは、将来の業績にかかる予想値であり、それらはいずれも、現時点において当社グループが 把握している情報に基づく経営上の想定や見解を基礎に算出されたものです。従いまして、かかる予想値は、リスクや不確定要因を内包するものであって、現実の業績は、諸々の要因により、かかる予想値と異なって くる可能性があります。

To Our Shareholders

株主の皆さまへ

株主の皆さまにおかれましては益々ご清栄のこととお慶び申しあげます。 また、日頃は格別のご支援をいただきまして、厚く御礼申しあげます。

当社グループを取り巻く経営環境は、2010年6月に完全施行された改正貸金業法による規制強化に加え、利息返還請求が依然として高止まり状態にあるなど、引き続き厳しい状況にあります。

このような環境の下、当中間期においては、改正貸金業法の対応として、法改正の告知、営業事務や関連するコンピューターシステムの変更、問い合わせ体制の拡充などに取り組んだほか、三菱UFJニコス株式会社からの保証事業承継に伴う準備、保証提携先の新規開拓、コスト構造改革による一層の効率化などに取り組んでまいりました。

しかしながら、下期以降に改正貸金業法の影響が顕在化する懸念に加え、同業大手の会社更生法手続きの影響など、先行きの不確実性が高まったことなどから、利息返還損失引当金残高の拡充を図りました。さらに、特別

損失として親会社株式および投資有価証券の評価損や、資産除去債務などを計上したことにより最終利益は純損失となりました。

このような業績を鑑み、誠に遺憾ながら、中間配当を無配とさせていただくこととなりました。株主の皆さまには、何卒ご理解を賜りますようお願い申しあげます。

今後も、グループー丸となって早期の業績回復に努力してまいりますので、株主の皆さまにおかれましては、引き続きのご理解、ご支援を賜りますよう心よりお願い申しあげます。

2010年12月

代表取締役社長兼会長

木下盛好



Review of Operations

連結決算の概況

連結経営成績(2010.4~2010.9)

当第2四半期連結累計期間における営業収益は、営業貸付金利息が前年同期に比べ172億4千5百万円減少したことを主な要因に、前年同期に比べ129億6千8百万円減の1,287億5千3百万円(前年同期比9.2%減)となりました。他方、営業費用は、貸倒引当金繰入額が前年同期に比べ283億3千万円減少しましたが、利息返還損失引当金繰入額が前年同期に比べ596億9千6百万円増の684億2百万円となった結果、前年同期に比べ217億7千6百万円増の1,554億2千8百万円(前年同期比16.3%増)となりました。その結果、営業損失は266億7千4百万円、経常損失は259億8千5百万円、四半期純損失は、特別損失において親会社株式評価損、投資有価証券評価損のほか、当第2四半期連結累計期間より適用いたしました資産除去債務など、149億9千4百万円の計上をしたことにより、438億8千万円となりました。

■連結経営成績

	科						2009.3	2009.9	2010.3	2010.9	2011.3 (予想)
営	業		収		益	(百万円)	324,396	141,722	278,795	128,753	240,700
営	業		利		益	(百万円)	30,729	8,069	6,063	△26,674	△31,900
経	常		利		益	(百万円)	32,648	9,227	7,917	△25,985	△31,100
当	期	純	7	利	益	(百万円)	13,662	2,440	△7,239	△43,880	△50,900
1 株	当たり) 当	期	純 利	益	(円)	86.91	15.55	△46.18	△280.10	△324.90
ROE	(自己資	本当	期純	利益	率)	(%)	3.0	0.5	△1.6	△10.6	_
ROA	(総資産	当期	純	利益	壑)	(%)	0.8	0.2	△0.5	△3.0	_

⁽注) ROE、ROA 算出のための自己資本および総資産は期首と期末の平均値を使用しています。

業績の推移

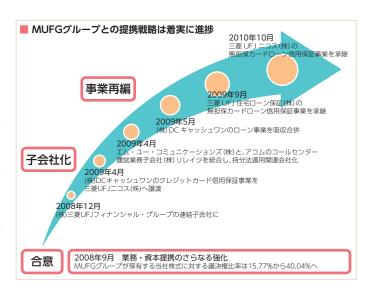






MUFGグループとの業務提携

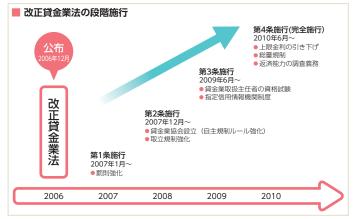
当社は、2009年4月1日に㈱DCキャッシュワン(以下「キャッシュワン」という。)の信用保証事業を三菱UFJニコス㈱(以下「MUN」という。)に譲渡した後にキャッシュワンを100%子会社化し、2009年5月1日に当社に吸収合併いたしました。また、2009年4月1日に100%子会社㈱リレイツがエム・ユー・コミュニケーションズ㈱(以下「MUCC」という。)に吸収合併されるとともに、同日よりMUCCは当社の持分法適用関連会社となりました。さらに、2009年9月1日に三菱UFJ住宅ローン保証㈱(以下「MULC」という。)に加え、2010年10月1日にはMUNより、無担保カードローンの信用保証に関する事業を承継いたしました。



改正貸金業法への対応

2006年12月に公布された改正貸金業法は、第1条施行(2007年1月)の「行為規制の罰則強化」から始まり、第2条施行(2007年12月)では日本貸金業協会を設立し「自主規制基本規則」を導入、第3条施行(2009年6月)では「指定信用情報機関制度」を導入、そして本年6月には、第4条施行として「上限金利規制」、「総量規制」および「返済能力の調査義務」などが導入され、完全施行となりました。

当社は、改正貸金業法への的確な対応として、2007年6月には、同業他社に先駆け、貸出上限金利を利息制限法の範囲内に抑えた新金利の商品を発売、また、特にお客さまへの影響が大きいと思われる総量規制においては、「認知度向上CM」などを通じて、正しい情報をわかりやすくお伝えするとともに、お客さまからの返済などのご相談にお応えできるよう、当社の相談窓口での対応を強化するなど、個々の状況に応じた、きめ細かな対応を最優先とすることで、お客さまの混乱を最小限に抑えることに努めてまいりました。



Segments Report

事業別の概況





ローン事業

当社のローン事業においては、2010年6月18日に完全施行された、改正貸金業法の適切な対応を大前提とした体制のもと、「債権内容健全化の促進」および「リスクコントロールの徹底」、一方、新規集客に向けた「マーケティング力の強化」に取り組んでいます。また、タイ王国でローン事業を展開しているEASY BUY Public Company Limited(以下「EASY BUY」という。)では、一時、政治不安などの影響により、不良債権が増加するなどの懸念がありましたが、堅実な与信施策や全社一丸となった組織力を背景に債権内容は安定しており、営業活動にも積極的に取り組んでまいりました。

信用保証事業

当社の信用保証事業においては、有力地銀との保証業務提携を推進するという事業戦略に加え、全国各都道府県・各地域でNo.1の保証会社になるという「地域No.1戦略」を掲げています。この基本戦略のもと、新たに2010年7月より(株)伊予銀行、11月より(株)第三銀行が提供する個人向け無担保ローンの保証業務を開始するなど、引き続き(株)三菱東京UFJ銀行(以下「BTMU」という。)の「バンクイック」を柱とした信用保証残高の拡大に努めています。また、2010年10月1日付で、MUNから無担保カードローンに関する信用保証事業を承継しています。

サービサー事業

債権管理回収事業を営むアイ・アール債権回収㈱においては、サービサー業界全体として厳しい経営環境のもと、担保付債権の圧縮を図り、総合サービサーから無担保・小口債権に特化したサービサーとしての転換、また、当社の無担保回収ノウハウのシナジーを最大化するとともに、経営の効率化・収益力の強化に取り組んでまいりました。

クレジットカード事業、信販事業

クレジットカード事業(包括信用購入あっせん事業)においては、債権内容の健全性維持・向上のため、当社のローン顧客へクレジットカード発行の運用厳格化をおこなったほか、提携クレジットカードについては、有効期限の到来に合わせて当社専用クレジットカードへの切り替えを進めてまいりました。

信販事業(個別信用購入あっせん事業)を営むアフレッシュクレジット㈱においては、割賦販売法の改正など、近年の厳しい事業環境を鑑み、当社グループ全体の事業戦略見直しの中で検討を重ねた結果、来年度上期を目処に新規契約の取扱停止および当該事業の撤退方針を決定しています。

銀行業

BTMUとの協働事業として推進しておりますインドネシア共和国の銀行、バンク・ヌサンタラ・パラヒャンガン(PT. Bank Nusantara Parahyangan, Tbk.)においては、リスク管理態勢、コンプライアンス態勢を整備、強化するとともに、リテール部門にフォーカスした全国規模の銀行となるようマーケットの拡大に向けた各種施策に取り組んでまいりました。

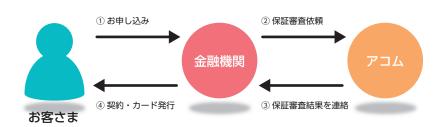


Special Feature

規模拡大を目指す、ローンのノウハウを活かした信用保証事業

信用保証事業とは、銀行などの金融機関と提携し、その提携先のローンを利用されるお客さまの債務を保証するビジネスで、保証残高に一定の比率をかけた保証料が主な収益源となっています。

当社は、消費者ローン事業において過去900万人以上のお取引で蓄積してきたデータベースに基づく与信・審査ノウハウと債権回収ノウハウを活用し、BTMUのほか主に地方銀行との提携による個人向け無担保ローンの保証業務を受託。商品企画から債権管理にいたるまで、提携銀行のニーズに応じたオーダーメイドの保証スキームを提供しています。また、事業性ローンの提携も開始し、企業向け信用保証にも進出しています。



2001年5月に㈱北海道銀行との最初の提携をスタート。以降、有力地方銀行を中心に提携ネットワークを拡げていくとともに、MUFGグループ内における無担保カードローンの信用保証業務を担う中核企業として、事業規模の飛躍的な拡大を目指しています。

保証業務提携先一覧 (2010年11月末現在 提携先数:19行)

提携先	商品名
北海道銀行	ラピッドカード
広島銀行	<ひろぎん>ハローローンワイド
スルガ銀行	ダイレクトエースカード イービジネスダイレクトカード (当座貸越) イービジネスダイレクトローン (証書貸付)
十六銀行	Q-LOAN (Qローン)
青森銀行	あおぎんカードローン <aキャッシング></aキャッシング>
八十二銀行	はちにのかん太くんカード
西日本シティ銀行	NCBキャッシュエース
長崎銀行	ながさきキャッシュエース
南都銀行	キャッシュクイックカード

提携先	商品名
北陸銀行	クイックマン
常陽銀行	常陽キャッシュピット
群馬銀行	ナイスサポートカード
岩手銀行	いわぎんカードローン<エルパス>
三菱東京UFJ銀行	三菱東京UFJ銀行のカードローン「バンクイック」
山形銀行	山形銀行カードローン
じぶん銀行	じぶん銀行のカードローン「じぶんローン」
セブン銀行	ローンサービス
伊予銀行	新スピードカードローン(当座貸越) スピードフリーローン(証書貸付)
第三銀行	「第三銀行カードローン」"Sun"

Information

インフォメーション

皆さまとともに歩むアコムを目指して

当社では、社会福祉、地域貢献など、さまざまな活動を通じて、地域社会との良好な関係を築きつつ、「身近なアコム」と「社会に調和した企業市民」を目指しています。

□ アコム"みる"コンサート物語を通じて、「笑顔のおてつだい」をしています。



影絵劇「100万回生きたネコ」より

影絵と生演奏

~それは、目だけでなく、耳で、心で、体で"みる"コンサート~ 「誰かのために何かをしたい」「多くの人の笑顔が見たい」 「地域社会と良好な関係を築きたい」という、3つの思いからはじまりました。

"みる"コンサート物語は、カラフルな「影絵劇」と、ピアノトリオの「生演奏」、そして「語り」を組み合わせた芸術で、光と影で彩られた幻想的な影絵劇に、命を吹き込む音楽と語り、すべてが一体となって感動の世界をつくりあげています。

小さなお子さまからお年寄りまで世代を超えて楽しめることはもちろん、ハンディキャップのある方々にも楽しんでいただけるような工夫を採り入れたバリアフリーコンサートです。

1994年の初公演以来、これまで全国各地で通算149回、14万人※もの皆さまにご来場いただきました。これからも一人でも多くの笑顔と出会うために、笑顔のおてつだいを続けてまいります。

※2010年11月末現在

□改正貸金業法の認知度向上CMを放映いたしました。

当社では、2010年6月18日に完全施行された改正貸金業法の認知度向上を目指して、「総量規制のお知らせ 手紙」編のテレビCMを放映いたしました。CMでは、改正貸金業法の中でもお客さまへの影響が大きい総量規制について、正しい情報をわかりやすくお伝えするとともに、お客さまがいつでもお気軽にお問い合わせができるよう、当社の相談窓口をご案内し、法律に対するお客さまの疑問解消と認知度の向上を図りました。



Financial Data

連結財務情報

■ 連結貸借対照表(要旨)

(単位:百万	円)
科 目 前期末 当第2 <u>四半期末</u> 2010年9月30日現在	
資産の部流動資産1,408,3561,341,324現金及び預金83,74793,707	
営業貸付金 1,173,545 1,078,731 銀行業貸出金 25,331 29,637	A
割 賦 売 掛 金 58,404 53,190 買 取 債 権 15,310 13,179	
有 価 証 券 26,088 26,821 親 会 社 株 式 5,976 4,744	
繰延税金資産 26,589 25,163 その他 62,624 79,288	
貸 倒 引 当 金 △ 69,262 △ 63,140	B
有 形 固 定 資 産 27,396 27,503	
無 形 固 定 資 産 7,697 7,348 の れ ん 7,469 7,210	
そ の 他 227 137	
投資 そ の 他 の 資 産 39,069 33,653 投資 有 価 証 券 22,085 19,142	
その他 16,984 14,510	
資 産 合 計 1,482,520 1,409,829 負 債 の 部	
流 動 負 債 309,811 287,267	
短 期 借 入 金 4,112 2,448 1 年内返済予定の長期借入金 183,976 185,114	
1 年内償還予定の社債 51,654 36,967	
銀 行 業 預 金 34,574 39,823 債務保証損失引当金 8,275 7,857	
資 産 除 去 債 務 – <u>9</u>	•
割 賦 利 益 繰 延 3,809 3,381 そ の 他 23,408 11,665	
固 定 負 債 733,439 720,393 社 債 191,249 206,378	
長 期 借 入 金 331,577 301,302	
繰 延 税 金 負 債 2,240 1,741 利 息 返 還 損 失 引 当 金 204,500 202,300	
資 産 除 去 債 務 – <u>5,085</u>	6
そ の 他 3,871 3,584 負 債 合 計 1,043,250 1,007,661	
紅 資 産 の 部	
株 主 資 本 443,944 399,280 資 本 金 63,832 63,832	
資 本 剰 余 金 76,010 76,010	
利 益 剰 余 金 323,894 自 己 株 式 △ 19,793 △ 19,793	3
評価・換算差額等 △ 9,428 △ 2,575	
その他有価証券評価差額金 △ 6,161 945 為 替 換 算 調 整 勘 定 △ 3,266 △ 3,521	
少数株主持分4,753 5,463	
純資産合計439,269402,168負債純資産合計1,482,5201,409,829	



連結貸借対照表のポイント

A営業貸付金

前期末に比べ、営業貸付金は94,814百万円(前期比8.1%)減少しました。これは、利息返還請求が引き続き高止まりで推移していることや、改正貸金業法の完全施行の影響などによるものです。 なお、連結子会社EASY BUYの営業貸付金は1,014百万円増加しました。

B貸倒引当金

前期末に比べ、6,121百万円(前期比8.8%)減少しました。これは、営業貸付金など貸倒対象債権の残高が減少したことや貸倒実績率が低下したことなどによるものです。

● 資産除去債務

当期より適用された会計基準に伴い発生しました。これは、有形固定資産の除去に関して将来必要と見積もられた金額を認識したことによるものです。

● 利息返還損失引当金

利息返還に伴う貸付金元本放棄額や返還金70,602百万円は、利息返還損失引当金の取り崩しで対応いたしました。なお、当第2四半期末に68,402百万円の追加引当てを行いました。

母株主資本、評価・換算差額等

自己資本は、37,811百万円減少し、396,704 百万円となり、自己資本比率は、1.2ポイント減 少し、28.1%となりました。

■ 連結損益計算書(要旨)

(単位:百万円)

科 目	前第2四半期 2009年4月1日から	当第2四半期 2010年4月1日から	
	2009年9月30日まで	2010年9月30日まで	
営業収益	141,722	128,753	
営業貸付金利息	120,094	102,848	A
銀行業貸出金利息	1,285	1,642	
包括信用購入あっせん収益	1,863	1,527	
個別信用購入あっせん収益 信 用 保 証 収 益	1,784 4,289	1,569 8,829	B
		4,321	U
買 取 債 権 回 収 高 その 他 の 金 融 収 益	5,835 800	4,321 354	
その他の営業収益	5,768	7,661	
営業費用	133,652	155,428	
S A D M S B B B B B B B B B B	11,160	10,992	
量 権 買 取 原 価	3,198	1,794	
その他の営業費用	119,292	142,641	(
営業利益又は営業損失(△)	8,069	△ 26,674	
営 業 外 収 益	1,291	757	
ファイン ファイン ファイン ファイン ファイン ファイン ファイン ファイン	460	341	
負 の の れ ん 償 却 額	513	_	
そ の 他	317	415	
営 業 外 費 用	134	68	
為 替 差 損	53	_	
そ の 他	80	68	
経常利益又は経常損失(△)	9,227	△ 25,985	
特別 利 益	1,790	318	
投資有価証券売却益	458	99	
事業分離における移転利益	1,323	_	
そ の 他	8	218	
特 別 損 失	490	14,994	
固定資産売却損・除却損	347	90	
減 損 損 失	_	90	
親会社株式評価損	_	5,420	•
投資有価証券売却損	_	14	
投資有価証券評価損	43	5,289	B
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	_	4,051	U
そ の 他	99	37	
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	10,527	△ 40,661	
法人税、住民税及び事業税	270	973	
法 人 税 等 調 整 額	6,890	1,476	
少数株主損益調整前四半期純損失(△) 	926	△ 43,111 769	
	2,440	△ 43,880	
四半期純利益又は四半期純損失(△)	2,440	△ 43,880	



連結損益計算書のポイント

A 営業貸付金利息

残高減少、利回りの低下などに起因し、前年同期に比べ、営業貸付金利息は17,245百万円(前年同期比14.4%)減少しました。

B信用保証収益

2009年9月にMULCの無担保カードローンの 信用保証事業を承継したことも加わり、前年同期 に比べ、信用保証収益は4,539百万円(前年同期 比105.8%)増加しました。

● その他の営業費用

前年同期に比べ、貸倒引当金繰入額は減少しましたが、利息返還損失引当金繰入額が増加したことなどにより、その他の営業費用は23,349百万円(前年同期比19.6%)増加しました。

D 親会社株式評価損

親会社株式において、時価が著しく下落したため、減損処理を行っております。

日投資有価証券評価損

保有株式の一部の銘柄において、時価が著し く下落したため、減損処理を行っております。

→ 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額

当期より適用された会計基準に伴い、過年度 の費用に相当する金額を特別損失として計上し ました。

Financial Data

連結財務情報

■ 連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

(単位:百万円)

		(+12.0711)	
科目	前第2四半期 2009年4月1日から 2009年9月30日まで	当第2四半期 2010年4月1日から 2010年9月30日まで	
営業活動によるキャッシュ・フロー 税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△) 減 価 償 却 費 の れ ん 償 却 額 負 の の れ ん 償 却 額	10,527 1,236 43 △ 513	△ 40,661 1,096 259	
貸倒引当金の増減額 利息返還損失引当金の増減額 親会社株式評価損益 投資有価証券評価損益	2,527 \$\triangle\$ 65,200 - 43	△ 6,111 △ 2,200 5,420 5,289	
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額営業貸付金の増減額銀行業貸出金の増減額 割賦売掛金の増減額 買取債権の増減額	73,227 199 3,724 2,570	4,051 93,786 △ 4,349 5,200 2,130	
商 品 有 価 証 券 の 増 減 額 銀 行 業 預 金 の 増 減 額 割 賦 利 益 繰 延 の 増 減 額 で	△ 2,9923,245△ 142△ 4,101	△ 1,639 5,301 △ 425 △ 1,501	
小 別 息 及 び 配 当 金 の 受 取 額 事 業 構 造 改 善 費 用 の 支 払 額 法 人 税 等 の 支 払 額	24,396 490 - \triangle 319	65,646 339 \(\triangle 7,343 \(\triangle 678\)	
	442 25,010	258 58.222	A
投資活動によるキャッシュ・フロー 有形固定資産の取得による支出 有形固定資産の売却による収入 子会社株式の取得による支出 事業譲受による支出 事業譲渡による収入	△ 684 4 △ 3,577 △ 5,200 680	△ 282 366 – –	
そ の 他 投資活動によるキャッシュ・フロー	933 △ 7,843	1,901 1,985	B
財務活動によるキャッシュ・フロー 有利子負債の借入等による収入 有利子負債の返済等による支出 自己株式の取得による支出	157,363 △ 149,949 △ 1,285	85,289 △ 115,074 –	
配 当 金 の 支 払 額 財務活動によるキャッシュ・フロー 現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 3,144 2,984 384	△ 775 △ 30,561 △ 62	@
現金及び現金同等物の増減額 現金及び現金同等物の期首残高 連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	20,536 131,477 △ 104	29,584 133,723 –	
現金及び現金同等物の四半期末残高	151,909	163,308	



連結キャッシュ・フロー計算書のポイント

△ 営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前四半期純損失40,661百万円に、 非資金損益項目である貸倒引当金の減少額6,111 百万円などを調整し、営業貸付金の減少額が 93,786百万円、割賦売掛金の減少額が5,200百万 円、銀行業預金の増加額が5,301百万円となった こと、事業構造改善費用の支払額7,343百万円は どにより、営業活動によるキャッシュ・フローは 58,222百万円のキャッシュ・インとなりました。

母資活動によるキャッシュ・フロー

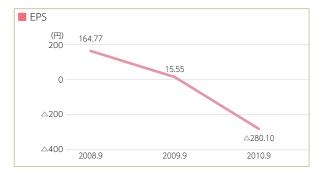
経営体質強化策として実施された有人、無人店舗等の再編により、差入保証金が回収されたことなどにより、投資活動によるキャッシュ・フローは1,985百万円のキャッシュ・インとなりました。

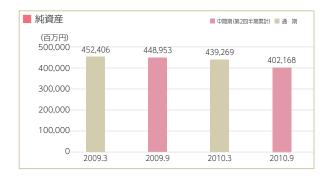
● 財務活動によるキャッシュ・フロー

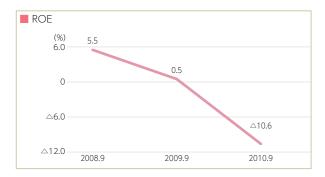
有利子負債の返済等による支出が、有利子負債の借入等による収入を29,785百万円上回ったこと、配当金を775百万円支払ったことにより、財務活動によるキャッシュ・フローは30,561百万円のキャッシュ・アウトとなりました。

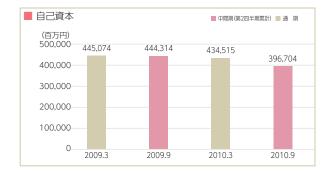
■ 連結財務ハイライト

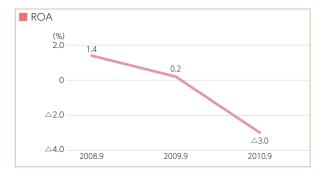












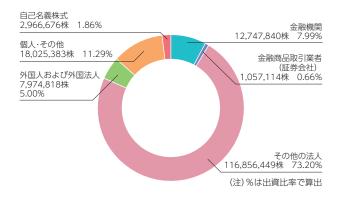
Shareholders Information

株式の状況 (2010年9月30日現在)

株式数および株主数

532.197.400株 発行可能株式総数 発行済株式の総数 159.628.280株 株 主 数 12,996名

所有者別分布状況



大株主(上位10名)

株主名	持株数(株)	議決権比率(%)		
株 式 会 社 三 菱 $U F J$ フィナンシャル・グループ	58,872,349	37.57		
丸糸殖産株式会社	27,346,755	17.45		
マルイト株式会社	12,553,343	8.01		
財団法人木下記念事業団	9,219,232	5.88		
株式会社丸糸商店	3,873,320	2.47		
木 下 恭 輔	3,240,321	2.06		
木 下 盛 好	3,220,164	2.05		
三菱UFJ信託銀行株式会社	3,157,280	2.01		
株式会社暢佳	3,000,000	1.91		
日本トラスティ·サービス信託 2,647,850 1.69 銀行株式会社 (信託口4)				

※上記のほか当社所有の自己株式2.966.676株があります。

株主の皆さまの声を お聞かせください

当社では、株主の皆さまの声をお聞かせいただくため、 アンケートを実施いたします。

お手数ではございますが、

アンケートへのご協力をお願いいたします。

下記URLにアクセスいただき、アクセスコード入力後に表示される アンケートサイトにてご回答ください。所要時間は5分程度です。

http://www.e-kabunushi.com アクセスコード **8572**

いいかぶ



Yahoo!、MSN、exciteのサイト内にある検索窓に、 いいかぶと4文字入れて検索してください。



空メールにより kabu@wjm.jpへ空メールを送信してください。(タイトル、本文は無記入) URL自動返信アンケート回答用のURLが直ちに自動返信されます。

●アンケート実施期間は、本書がお手元に到着してから約2ヶ月間です。

で回答いただいた方の中から抽選で薄謝 (図書カード500円)を進呈させていただきます



※本アンケートは、株式会社エーツーメディアの提供する「e-株主リサーチ」サービスにより実施いたします。(株式会社エーツーメディアについての詳細 http://www.a2media.co.jp) ※ご回答内容は統計資料としてのみ使用させていただき、事前の承諾なしにこれ以外の目的に使用することはありません。

グザーチ. ●アンケートのお問い合わせ [e-株主リサーチ事務局」 TEL:03-5777-3900 (平日 10:00~17:30) MAIL:info@e-kabunushi.com

Company Profile

会計情報 (2010年9月30円現在)

会社の概要

アコム株式会社

(英文社名) ACOM CO., LTD.

設立年月日 1978年(昭和53年)10月23日

(創業) 1936年(昭和11年)4月2日

資 本 金 638億3,252万円

主な事業内容 ローン事業・包括信用購入あっせん事業(クレ

ジットカード事業)・信用保証事業

従 業 員 数 2,146名

本社所在地 東京都千代田区丸の内二丁目1番1号

登録番号 関東財務局長(9)第00022号

関東(包)第5号

加盟団体 日本貸金業協会

日本消費者金融協会(JCFA)

社団法人日本クレジット協会

社団法人日本経済団体連合会

主要取引金融機関 三菱UFJ信託銀行株式会社

■ 取締役・監査役および執行役員

代表	麦取	締役	副会	長			大	橋	雄	治
代表	取締	役社	長兼:	会長	(兼	社長執行役員)	木	下	盛	好
専	務	取	締	役	(兼	専務執行役員)	赤	木		滋
常	務	取	締	役	(兼	常務執行役員)	富	松		悟
常	務	取	締	役	(兼	常務執行役員)	<u>17</u>	木		清
常	務	取	締	役	(兼	常務執行役員)	\blacksquare	中	省	Ξ
常	務	取	締	役	(兼	常務執行役員)	佐	藤		茂
常	務	取	締	役	(兼	常務執行役員)	新	下	正	彦
常	務	取	締	役	(兼	常務執行役員)	瀧		達	雄
取		締		役			大	森	京	太
常	勤	監	査	役			村	\blacksquare	達	明
常	勤	監	査	役	(社夕	\)	伊	藤	哲	\pm
常	勤	監	査	役	(社夕	\)	池	\blacksquare		実
監		査		役	(社夕	∤・独立役員)	髙	橋	紀	勝
執	行	Ī :	役	員			\blacksquare	淵	悦	郎
執	行	Ī :	役	員			福	元	_	雄
埶.	行	- T :	役				提	橋	輝	幸

■ アコムグループ

< 連 結 子 会 社 > ●アイ・アール債権回収株式会社

- ●エーシーベンチャーズ株式会社
- PT. Bank Nusantara Parahyangan, Tbk.
- ●アフレッシュクレジット株式会社
- EASY BUY Public Company Limited

他8社

<持分法適用関連会社> ●エム・ユー・コミュニケーションズ株式会社



A — Affection 愛情 CO — Confidence 信頼 M — Moderation 節度

アコム株式会社

本 社 〒100-8307

東京都千代田区丸の内二丁目1番1号(明治安田生命ビル)電話(03)5533-0811(代表)

ホームページ http://www.acom.co.jp

表紙のタイトル

「KEY NOTE(キー・ノート)」には、株主の皆さまに、アコムグループをより深く ご理解いただくための〈鍵となる報告書〉でありたいという願いが込められて います。小誌が当社グループの概況を知るための一助となれば幸いです。





■ 株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
期末配当金受領株主確定日	3月31日
中間配当金受領株主確定日	9月30日
株主名簿管理人 特別□座 □座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 電話 0120-232-711 (通話料無料)
単元株式数	10株
公告方法	電子公告 (http://www.acom.co.jp)
	ただし、やむを得ない事由によって電子公告を することができない場合は、日本経済新聞に掲 載いたします。
上場金融商品取引所	東京証券取引所 市場第一部
銘柄コード	8572

お知らせ

- (1) 株主さまの住所変更、単元未満株式の買取請求その他各種お手続きにつきましては、 原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。 口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。
- (2) 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。